

平成 27 年度 関東農政局国営土地改良事業等事後評価技術検討会(第 1 回)
議事録

日時：平成 27 年 6 月 18 日（木）

場所：安曇野地区広域排水事業所

東野事業調整室長

本日は現地調査お疲れ様でした。

これより、事後評価の資料の説明と、本日の現地調査を踏まえた意見交換をさせていただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

本来であれば、議事に先立ち、委員長を選出すべきですが、石野委員がご欠席ですので、改めて全員がご出席の際にさせていただきたいと思ひ、本日は事務局の方で進行させていただきたいと思ひます。

では、安曇野地区の資料の説明をよろしく願いいたします。

－ 事務局より安曇野地区事後評価概要説明 －

東野事業調整室長

では、安曇野地区について、先ほどの説明及び本日視察いただいた内容についてご質問、ご意見を賜りたいと思ひますのでよろしく願いいたします。

黒田委員

維持管理費はどのように算出されていますか。

太田農政調整官

地区内のすべての排水に係る維持管理費を算出しています。

河野委員

効果が 8.1 と大きいのはなぜですか。

太田農政調整官

災害防止効果が大きな割合を占めていますが、事業計画では、発生した被害額の実績値に基づいて効果を算定していましたが、評価時点では、効果算定の方法が見直され、施設の機能がある場合の想定被害額と施設の機能がない場合

の想定被害額を比較して算定しているため、事業計画時点に比べて効果額が大きく出ています。

河野委員

本日現地を見せていただき、排水改良の効果は良く発揮されていると思います。

佐々木委員

事業なかりせばの想定においては、昭和 58 年程度の被害が発生するとの想定で試算していますか。

太田農政調整官

事業なかりせばにおいては、そもそも排水機能がない場合を想定しています。

河野委員

現地での斉藤農園さんのお話では、後継者が少ないようですが、今後の見通しはどうか。

太田農政調整官

本日視察いただいた地区では、土地利用型の農業を行う担い手は少ないようですが、本地区全体で見た場合ですと、農業就業人口の減少率は、県全体と比較して低くなっています。

佐々木委員

土地利用型農業は集落営農を推進する流れで行われてきています。近年の傾向として、稲作は集落営農で守り、担い手を育て、Iターン、Uターン等で若者の果樹・園芸による営農を増やそうという基本的考え方です。この地域ではどうでしょうか。

太田農政調整官

本地域も、集落営農数は事業実施前と比較し大きく増加しています。

本事業及び関連事業の実施によって、大型機械化体型での集落営農が可能となったことにより、農業就業者の減少をカバーし地域農業の維持につながっていると考えています。

長野県

本地域は平坦地も含めて条件の良いところはあまりありませんでした。傾斜地が多く、区画も狭いためです。本事業により排水が良くなり、土地利用型作物での集落営農を強化しようという流れが、この地域は特に強く、集落営農の数が増えています。集落営農で農地を守り、担い手の確保を考えています。また、若い人は野菜や施設栽培等を増やしていきたいという考えも持っています。まだ、今は目に見える形での動きにはなっていないと思います。

川口委員

土地改良区が管理する施設はありますか。

太田農政調整官

用排兼用の水路は土地改良区で管理されています。勘左衛門堰排水路、拾ヶ堰排水路等、「堰」とついているものは用排兼用なので、土地改良区で管理されています。なお、「排水路」とつくものは市町で管理しています。有明排水路は、元々県管理の河川だったので、事業実施後も県が管理しています。

川口委員

県と一緒に共同で事業を行ったものはありますか？

太田農政調整官

安曇野排水路です。

川口委員

今回の現地調査において、斉藤農園さんのように、自分たちで地域の組織をつくり、地域の資源を拾い出し、より良く管理・活用する動きがあるのは新しい取組と感じます。

施設管理を行う排水管理事業所や土地改良区等の大きな組織と営農者は、どのような関係にあるのでしょうか。また、施設管理の複雑さや組織の大きさが、集落における営農のまとまりづくりの支障にならないのでしょうか。

長野県

斉藤農園さんの地域では、土地の所有意識が強く、共有意識が生まれにくい地域であることが、集落営農が進まなかった要因の一つになっています。その中で、斉藤農園さんは、使っていない農業用機械や空いている時間を上手に活用していきたい、これが新たな地域の資源であるとおっしゃっていました。

もうひとつは、昔はちょっとした雨等でも農家が施設の点検や管理を行っていたが、今は施設管理と災害時の対応における組織があるため、農家は安心して自分の作業に集中できる。そういう意味では、大きな組織ができたことで、新たな資源を取り込み、さらに大きな農業経営を考えていきたい、とおっしゃっていました。

川口委員

事業によって大きな組織体制が整備されたからこそ、自分のことができる（時間をかけられる）ということは、すごく大きな意義があると思います。

黒田委員

本事業は土地改良法改正以前に始まった事業と思いますが、環境配慮にかかる整備も本事業で実施されたのですか。

村岡整備部次長

土地改良法が改正される以前の平成3年頃に、農村環境に配慮した施設整備について各地区で工夫するように通知が出ていました。環境配慮については、この頃から動きは始まっていました。遊歩道は別ですが、水路における環境配慮対策は国の予算で出ています。

黒田委員

これだけ大規模に整備されているので、地震災害等で破損箇所が多いと、修繕予算も多くかかるのではないですか。

太田農政調整官

説明資料の「今後の課題」にも挙げていますとおり、施設の維持管理費にあたってはライフサイクルコストの低減に向けた取組が必要と考えています。

中谷調査計画専門官

国としても昨年から施設の機能診断を県と協力し実施しています。今後もライフサイクルコスト低減に向けた検討を進めて行くこととしています。

河野委員

地域への波及効果に関わると思われるが、本地区では農産物はどのような出荷形態が多いのですか。

長野県

基本的にはJAへの出荷が主ですが、斉藤農園さんのように、米価の下降に対応し、多様な品目を生産し、自家販売、ネット販売する動きもあります。

黒田委員

長野県のブランド米はありますか。

長野県

長野県も徐々に気温が高くなってきており、こしひかりの栽培が難しくなっている。そのため、「かぜさやか」を県の品種として生産増を目指しています。現在、種もみの生産増を行っている段階で、こしひかりに替わる品種とまではいいません。

佐々木委員

本事業と本地域における地下水の水量減少とは関係はあるのでしょうか。

中谷調査計画専門官

市は湧水量の減少を問題視しています。市としては水稲作付けの面積減少が主な理由ではないかと考え、地下水量、湧水量を増やすための検討会をつくり、転作田が空いている時期には湛水する等の対策を試験的に行っています。

川口委員

作付は各農家に任せられているので、今後さらに水稲作付から畑作物に切り替わっていく可能性は高いですか。

長野県

傾向も含めて考えられます。

川口委員

地下水涵養のために水田環境を考えながら、この地域の土地利用をどうすべきかという議論が今後あるかもしれません。

排水事業所

事業者が井戸からポンプアップする場合は登録制となっています。道路の舗装化、宅地化も進んでおり、原因については松本平（平野地）全体で地下水涵

養について考えている所です。

一方、本事業の排水改良による地下水への影響は、これまでの市の検討会においても指摘されたことはありません。

佐々木委員

原因等の整理ができましたら、また教えてください。

東野事業調整室長

時間になりました。本日の説明の中で他に質問等ございましたら、事務局までご連絡いただければ、次回の技術検討会（7月2日開催）にていろいろとお答えさせていただきたいと思います。

それでは、現地調査にあたりましていろいろとご協力いただきました長野県さん、広域排水事業所の方々におかれましては、ありがとうございました。それでは、本日の技術検討会を終了したいと思います。